

大守秀行

市議会だより

2024年10月吉日 No.40

発行責任者：大守秀行
〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地
TEL: (086) 525-2226
自宅：倉敷市中島1835-20

1.「倉敷市の将来推計人口」について

〈背景〉厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、昨年12月に地域別将来推計人口を公表しました。その中で、倉敷市では、2020年の47万4,592人が、2050年には40万9,836人となり、6万4,756人減少し約14%程度人口が減少する事が推計されている。

Question 1 人口が減少することは、社会的に大きな影響があるが、本市の所見は？

答弁：杉岡企画財政局長

- ①地域経済や行政サービスの提供等への影響など、本市にとって大きな課題であると受け止めている。
- ②本市では、人口減少や少子高齢化への対応のため、令和3年3月に策定した結婚・出産・子育ての希望をかなえるなどの4つの基本目標を掲げた第2期倉敷みらい創生戦略に基づき、様々な取組を進めている。
- ③全国市長会や中核市市長会を通じて国による施策の充実も求めている。
- ④これまでの取組により、本市の合計特殊出生率は全国や県の平均を上回るなど、一定の成果があったものと考えている。
- ⑤人口減少の進行を抑制し、将来にわたって活力のある社会を維持していくため、少子化対策や移住定住の促進など、地方創生に向けた取組をより一層推進する。



2.「子育てするなら倉敷でと言われるまちづくり」について

〈背景〉伊東市長は市長就任以来、「子育てするなら倉敷でと言われるまちづくり」に一貫して取り組み、その効果として、本市では、消滅可能性都市の目安となる若年女性人口減少率が、2014年の数値より4.7ポイント改善しているが、2023年の1年間に全国で生まれた子どもの数、出生数は72万7,277人で、2022年より4万3,482人減少し、1899年に統計を取り始めて以降、最も少なくなっている。

Question 1 本市の直近の合計特殊出生率と出生数、その推移は？

答弁：吉岡保健福祉局参与

- ①2022年の合計特殊出生率は1.48となっており、2016年の1.64をピークに減少傾向であるが国や県の水準は上回っている。
- ②本市の2022年の出生数は、3,580人で、若干の増減はあるものの、こちらも減少傾向となっている。

Question 2 岡山県の初婚年齢と初産年齢とその推移は？

答弁：吉岡保健福祉局参与

- ①「岡山県の母子保健」の統計によると、2022年の岡山県における女性の平均初婚年齢は、28.9歳、平均初産年齢は、29.9歳。
- ②直近5年でいずれも大きな増減はないが、県が平均初産年齢の統計を取り始めた1995年と比較すると、平均初婚年齢・平均初産年齢ともに、3歳程度高くなっている。



吉岡保健福祉局参与

〈背景〉第1子出産時の年齢は、第2子、第3子にも影響するため、晩婚化を改善することが、合計特殊出生率や出生数に効果的であるとも言われている。本市の合計特殊出生率は、全国平均よりも高く推移しているが、本市の年間の子どもの出生数はここ10年間で、約900人ほど減少している。課題は、「結婚をし、子どもが欲しいと希望している方が、結婚できない」ことであり、その事が合計特殊出生率や出生数の減少に少なからず影響している。また、「出生動向基本調査」によれば、結婚を希望する18～34歳の独身男女に限れば、そのうちの約9割は「子どもがほしい」と回答している。本市では、倉敷市社会福祉協議会が、「倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンター」を運営している。

Question 3 倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンターの概要と活動、利用者数は？

答弁:杉岡企画財政局長

- ①倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンターでは、男女の結婚のきっかけとなる出会いの場を提供している。
- ②高梁川流域圏内に在住、在勤の独身の方ならどなたでも登録することができ、令和3年度からは新見市、笠岡市にもサテライトセンターを設置し、広域で運営している。
- ③コロナ禍においては、対面での相談やお見合い等が制限されるなど、通常の活動ができない期間があったが、オンラインを活用しながら継続して会員のサポートを行っている。
- ④コロナ禍が明けた現在は、対面をメインとしながらも、オンラインも併用し、より利便性の高いサポートを行っている。
- ⑤令和6年8月末時点で、男性210名、女性108名の計318名の方に当センターをご利用いただいている。

Question 4 センターでは、改善や工夫を重ねながら運営されているが、その内容や成果は？ また、婚姻まで至った実績や成果などは？

答弁:杉岡企画財政局長

- ①倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンターは、昭和46年に倉敷結婚相談所として開設し、平成27年度には、対象エリアを高梁川流域圏へと拡大。
- ②令和3年度には会員の利便性を高めるため、マッチングシステムを導入し、AIによるお相手検索機能や、お見合いまでの手続き等をオンラインで済ませられる機能等を追加することにより、時代の変化や、会員のニーズに応える工夫と改善を行っている。
- ③直近5年間においては、2,393組のお見合いが行われ、うち871組が交際へと発展し、最終的には81組のカップルが当センターを通じて結婚に至っている。



杉岡企画財政局長

〈背景〉マッチングアプリの国内市場はコロナ禍で拡大したが、現在は横ばいで、利用者数は伸びずシェアの奪い合い状態と報道されており、新規参入アプリの6～7割は1年で無くなると言われている。このような状況の中、本市のセンターは、行政が携わっていると言う、安心感・安定感があり、今後も継続して運用する必要がある。

Question 5 利用者からの信頼性を更に高めるためには、料金体系の透明性や身元確認などの正確性が問われていると考えるが、本市の取り組みは？

答弁:杉岡企画財政局長

- ①倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンターでは、AIマッチングシステムの利用やお見合い、交際や成婚に至った場合でも追加費用が発生しない料金体系としており、年会費2,000円ですべてのサービスをご利用いただける。
- ②会員登録にあたっては、写真付き本人確認書類の提示に加え、独身証明書や戸籍抄本の提出を条件とする厳密な身元確認を行っており、利用者に対する信頼性の確保に努めている。

3.「建築物耐震診断・改修等助成事業」について

〈背景〉今議会に「建築物耐震診断等助成事業 540 万円と建築物耐震改修等助成事業 800 万円が上程されている。私は、今年の1月に発生した能登半島地震を受けて、2月議会で防災減災対策について二十数問の質問し、この建築物耐震診断等助成事業と建築物耐震改修等助成事業を議題として取り上げ、事業の更なる拡充を要望した。

Question 1 本市では、耐震改修促進計画に基づき、現状の耐震化率 89%を令和7年度末に 95%にする事を目標に取り組みを進められているが、建築物耐震診断等助成事業と建築物耐震改修等助成事業の概要と補助件数追加に至った経緯や背景は？

答弁:伊東市長

- ①木造住宅の耐震診断の補助については、当初予定していた70件から90件の追加をお願いするもの。これは、能登半島地震をはじめ頻発する地震の発生に伴う耐震化の気運の高まりなどから、受付開始より多くの申請があり、8月末時点での申請が85件となっていることを踏まえたもの。
- ②木造住宅の部分耐震改修工事・耐震シェルター設置については、当初の各1件・2件からそれぞれ10件、防災ベッド設置については、当初の1件から20件の追加。
- ③先日南海トラフ地震臨時情報の発表や、耐震診断したものの工事に進んでいない方が多くいらっしゃる中、「まずは命を守る取組」として、耐震シェルターなどの設置を普及させるため。



伊東市長

Question 2 本市では、耐震化を推進するため「木造住宅耐震診断補助金制度」「木造住宅耐震改修工事補助金制度」を設置している。この制度の概要と利用実績は？

答弁:仁科建設局参与

- ①耐震診断及び補強計画策定の補助額については、それぞれ対象経費71,200円に対し60,000円としております。また、耐震改修工事の補助額については、100万円を限度に、工事費用の5分の4としている。
- ②平成17年度から令和5年度末までの実績につきましては、耐震診断は1,031件、そのうち倒壊の可能性ありと判定された件数は966件、補強計画策定は453件、耐震改修工事は200件となっている。

Question 3 耐震改修工事が進まない背景として、依然として費用面が影響していると思う。また、実際に見積りすると思いの外高かったので、改修工事を断念したとのことのお話も伺っている。この課題に対して、本市の取り組みは？

答弁:仁科建設局参与

- ①耐震改修工事を行う所有者の負担軽減を図るため、令和3年度に補助率を2分の1から5分の4へ、限度額を60万円から100万円に改正した。
- ②本年度からは、住宅の居住者への戸別訪問や耐震改修工事などを紹介したパネル展示による啓発活動に加え、従来の工法よりも工事費を削減できる低コスト工法のPRも積極的に行っている。

Question 4 木造住宅の部分耐震改修工事補助金制度の制度概要と利用実績は？

答弁:仁科建設局参与

- ①木造住宅の部分耐震改修工事とは、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅の一部を耐震化するためのもの。
- ②補助額につきましては、40万円を限度に、工事費用の2分の1としており、実績については、平成27年度から令和5年度末までで2件となっている。

〈背景〉利用者が少ない要因は、例えば、部分耐震改修工事費の補助率が50%、補助金上限額40万円のため、木造住宅耐震改修工事補助金と比べると補助率や金額が少なく、また、この補助金を利用する場合は、木造住宅耐震診断(補強計画)補助金制度の6万円が利用できない事も要因と考える。耐震化を進める事は、本市の目標達成に資するものであり、倒壊する恐れのある場合、その家に住んでる市民の方は基より、近隣に住まわれている市民の方、道路などへの影響がある。また、有事の際には、高齢者や介護を受けてる方、障がいのある方など、移動や避難が困難な方は、優先的に耐震化を図る必要性がある。

Question 5

木造住宅部分耐震改修補助金制度の、更なる活用を目指して、木造住宅耐震診断(補強計画)補助金制度を利用できると、補助率と補助金額を上げる事が必要であると考えてるが、本市のご所見は？

答弁:仁科建設局参与

- ①木造住宅の部分耐震改修工事は、住宅全体を耐震化する工事に比べ、補助率及び補助限度額が低く、また、単位面積当たりの工事費が高くなる傾向にある。
- ②部分耐震改修工事に係る補強計画策定については補助対象となっていないため、制度の利用が進んでいないと考えられる。
- ③今後、国・県に対して、部分耐震改修工事の補助率及び補助限度額の拡充や、補強計画策定についても補助対象となるよう、強く要望する。



Question 6

本市では、耐震シェルター・防災ベッド設置に対する補助金制度の制度概要は？また、今年の2月議会で、この制度について質問したところ、制度の利用実績は、平成27年から現在までにシェルターが2件、ベッドが0件。補助制度の利用が、思いの外低調なので、本市の今後の対応をお伺いしたところ、「今後は、広報宣伝活動と個別訪問を強化するなど、更なる利用促進に取り組みます」との答弁であったが、その後の取り組みは？

答弁：仁科建設局参与

- ①耐震シェルターにつきましては、20万円を限度に、防災ベッドにつきましては、10万円を限度に、いずれも設置費用の2分の1を補助額としている。
- ②利用促進への取り組みについては、玉島支所を会場とした「耐震化のススメ展」の中で、「まずは命を守る取組」としての防災ベッドを実物大模型で紹介したほか、ホームページにおいても、同様の周知を図っている。
- ③戸別訪問の際などにおいて、木造住宅全体の耐震化だけでなく、耐震シェルターの設置などについてもPRに努め、更なる利用促進に取り組んでいる。



仁科建設局参与

Question 7

防災ベッド設置補助金の利用を考えただけでも、1世帯1台しか補助金を利用できないため、防災ベッドの購入を断念したと市民の方からお伺いしました。年金で生活されている高齢者の方々は、高額な改修費用は捻出できない方も多い状況にありますが、その状況においても有事の際には、「かけがえのない命を守る」必要があると考える。防災ベッド補助金制度については、今議会では、20件分200万円の予算が上程されている。そこで、平成27年以降、利用実績のない補助金であり、有事の際、命を守る最後の砦である防災ベッドを、ご夫婦で購入できるように、1世帯あたり2台までの補助金利用を要望するが、本市のご所見は？

答弁：仁科建設局参与

- ①本市では、先日の巨大地震注意の発表により、耐震診断のほかに防災ベッドについての問い合わせも、例年より多く寄せられている。今後、「まずは命を守る取組」としての防災ベッドの設置促進に向けた制度の拡充について、国・県に対して、要望する。

予算規模

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	前年度同期比(%)
一般会計	214,581,784	4,433,265	219,015,049	101.5
特別会計	100,560,847	44,832	100,605,679	101.3
財産区会計	41,574	10,593	52,167	117.6
企業会計	114,384,737	—	114,384,737	96.2
合 計	429,568,942	4,488,690	434,057,632	100.0

公 建築物耐震診断・改修等助成事業



頻発する地震や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発令を受け、家屋倒壊の被害軽減に向けた木造住宅の耐震診断や部分耐震改修費用等に対する補助金を追加します。

- 木造住宅耐震一般診断補助金 定額補助 6万円
- 部分耐震改修工事補助金 補助率1/2 補助上限額40万円
- 耐震シェルター設置補助金 補助率1/2 補助上限額20万円
- 防災ベッド設置補助金 補助率1/2 補助上限額10万円

事業費／1,340万円 ●主な経費／補助金 ●担当課／建設局 建築指導課

公 浸水対策事業



福田東排水機場



樋の輪樋門

浸水被害から市民の生命・財産を守るため、排水機場や水路等の改修及び河川、ため池の浚渫を行います。

事業費／3億700万円【債務負担行為 6,900万円】

- 主な経費／工事費 土砂撤去委託料
- 担当課／建設局 土木課

公 災害応急対策事業

拡大



大雨時の緊急対策として、全市的に使用する仮設排水ポンプ8台を阿津防災倉庫に追加配備します。

事業費／1,080万円

- 主な経費／備品購入費
- 担当課／総務局 児島支所



14 大守 秀行

市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。
お気軽にお声がけやお電話・ホームページ・facebook・LINEなどにてご連絡いただければ幸いです。

ホームページQRコード▶

